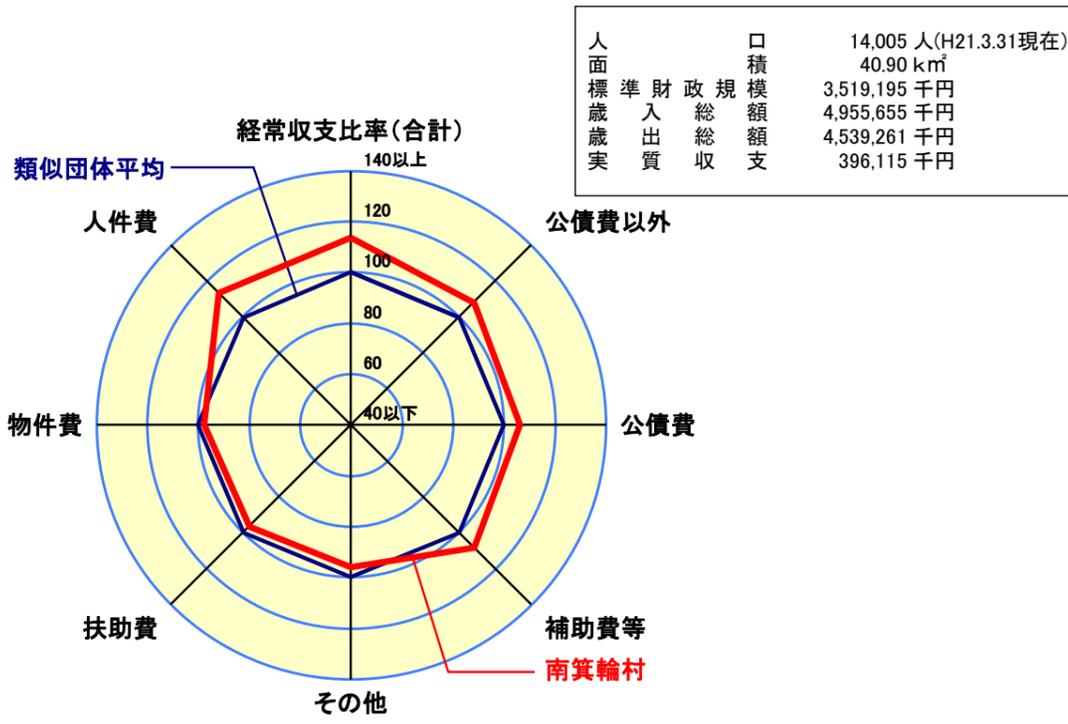
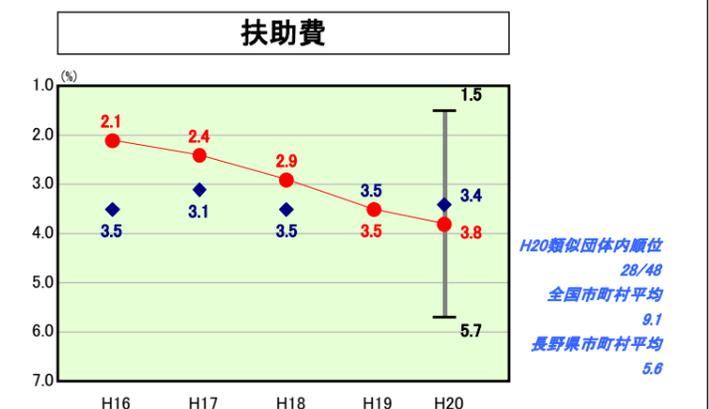
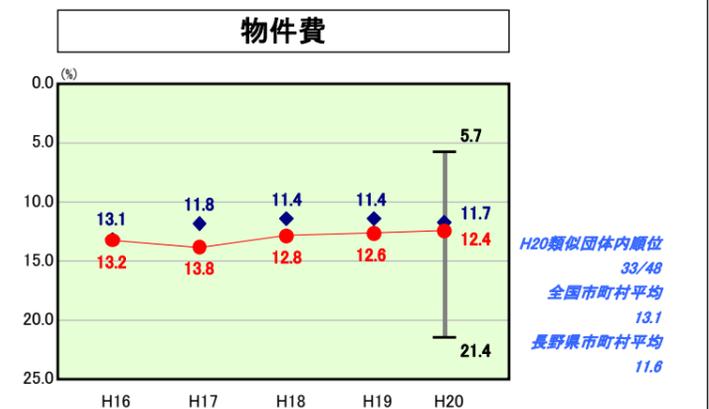
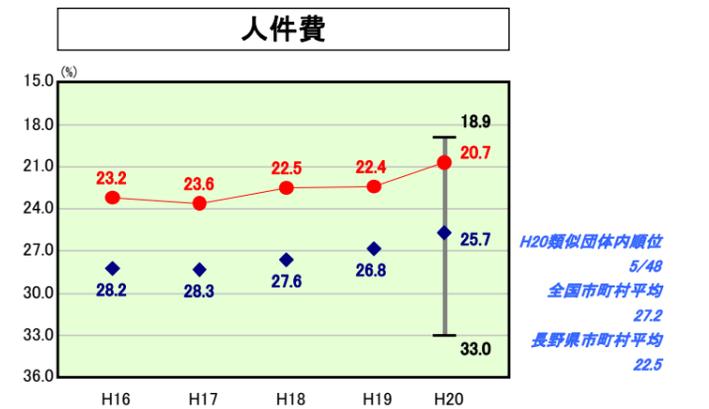
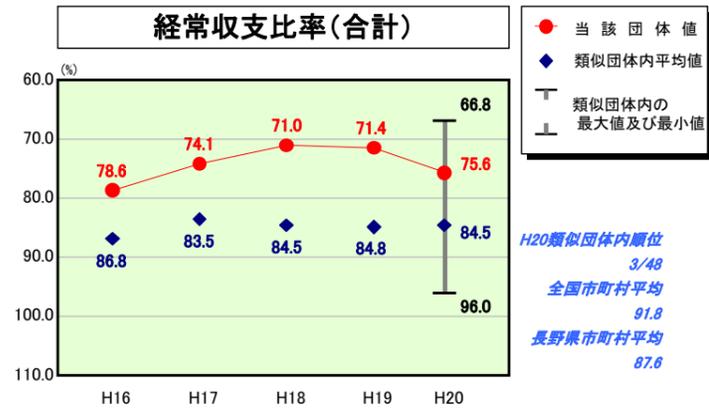
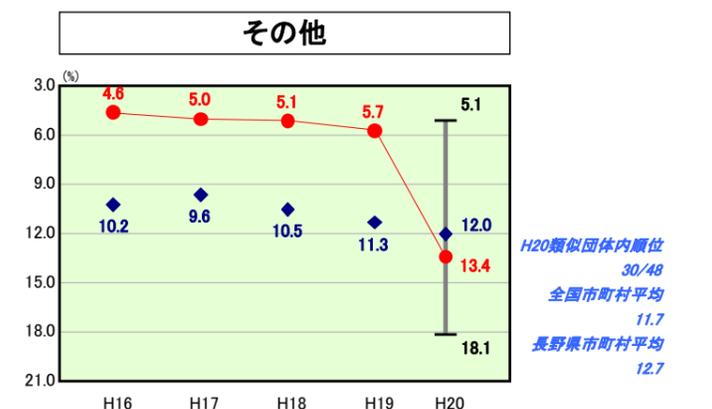
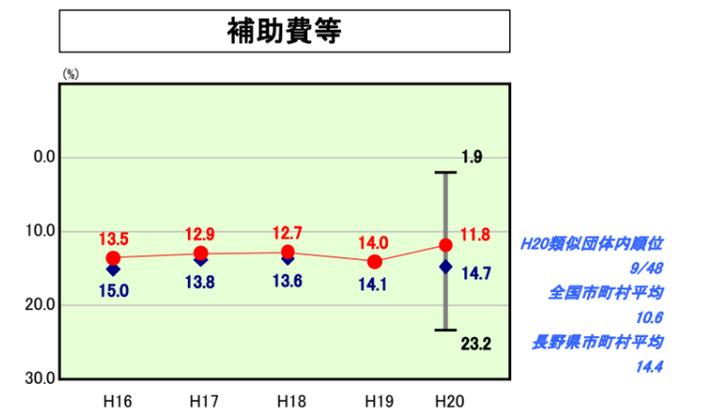
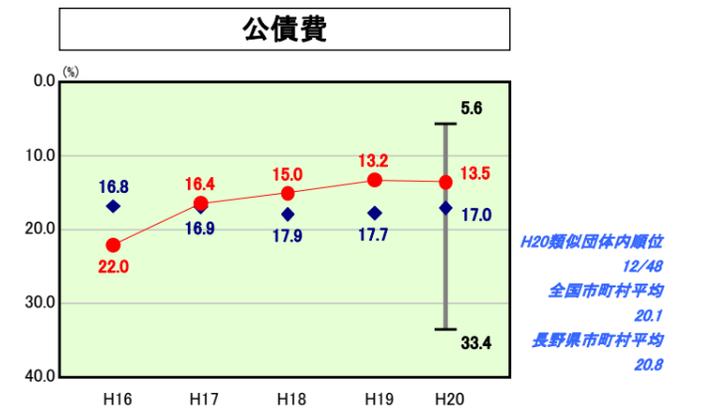
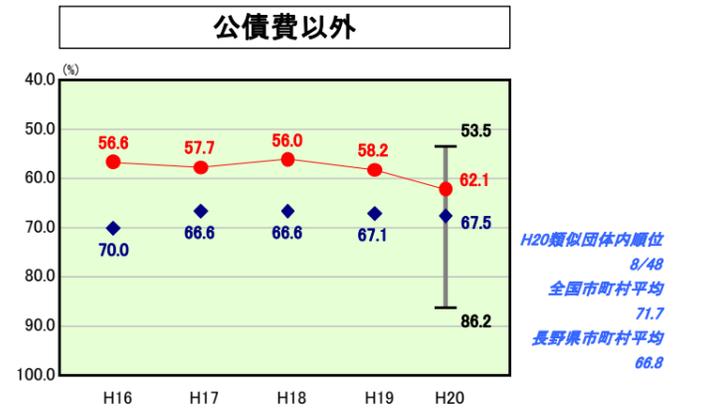


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	14,005 人(H21.3.31現在)
面積	40.90 km ²
標準財政規模	3,519,195 千円
歳入総額	4,955,655 千円
歳出総額	4,539,261 千円
実質収支	396,115 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として消防業務やごみ処理業務を一部事務組合で行っていることがある。今後も引き続き、人件費抑制に努める。

物件費: 物件費が類似団体平均に比べ高いのは、他団体に比べ保育園児が多く増加傾向にあるため、それに係る臨時保育士の賃金や保育園の運営費等が増えている。また、指定管理者制度導入により施設の管理等の業務を委託しており、委託料の増も影響している。

扶助費: 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っており、当村では近年上昇傾向となっている。要因として、福祉医療給付事業や障害者自立支援法の本格施行に係る経費の増加等により膨らんできていることが挙げられる。村政方針として「子育て・福祉・教育に優しい生活優先の村政」でやむを得ない部分もあるが、資格審査等の適正化により上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

補助費等: 補助費等に係る経常経費比率は、類似団体平均を下回っているが、近年は伊那中央行政組合や上伊那広域連合等一部事務組合への負担金が増加傾向であるため、補助金の見直し等も含め上昇傾向の抑制に努める。

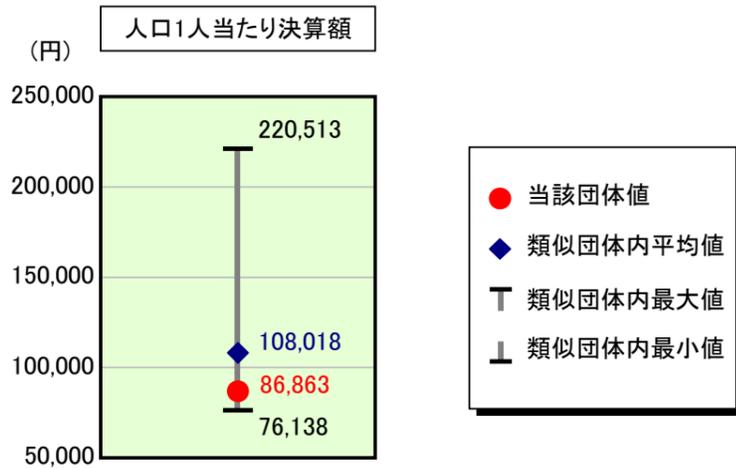
公債費: 近年、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制し、ハード事業からソフト事業への転換を図っており、また起債償還額より多い金額を借入しないを基本として、今後も抑制に努める。

普通建設事業: 普通建設事業費の1人当たり決算額は、類似団体平均を下回っているが、これは近年ハード事業からソフト事業への転換により普通建設事業の抑制が図られているものです。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 南箕輪村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



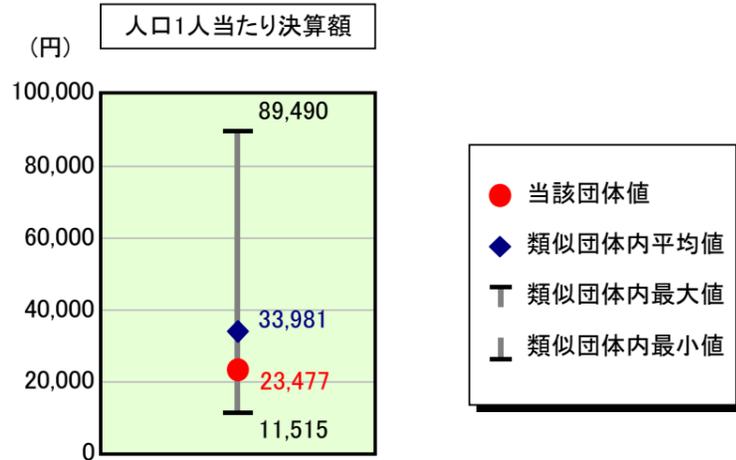
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	935,690	66,811	86,624	▲ 22.9
賃金(物件費)	169,588	12,109	6,634	82.5
一部事務組合負担金(補助費等)	150,670	10,758	14,927	▲ 27.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,673	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	32,489	2,320	4,923	▲ 52.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,263	1,018	1,817	▲ 44.0
▲退職金	▲ 86,177	▲ 6,153	▲ 8,580	▲ 28.3
合計	1,216,523	86,863	108,018	▲ 19.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.35	9.91	▲ 1.56
ラスパイレス指数	96.3	94.8	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

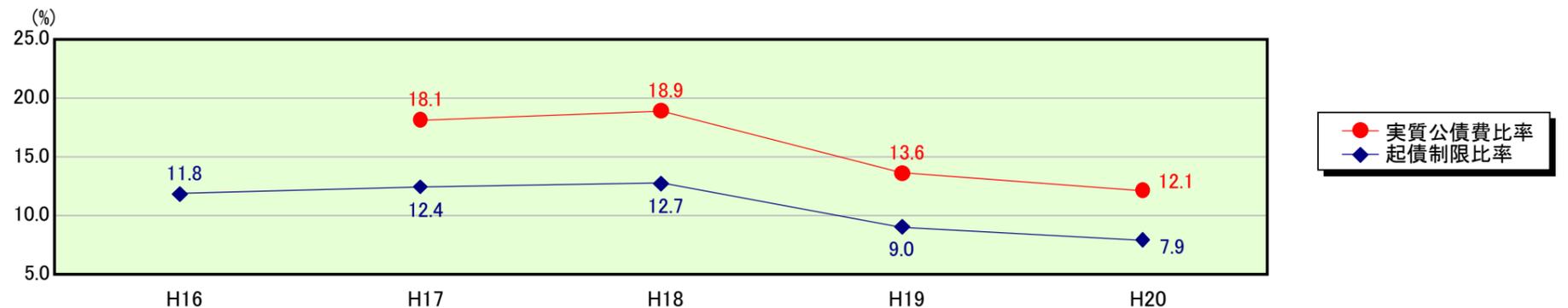


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	481,268	34,364	51,578	▲ 33.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	262,325	18,731	15,384	21.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	66,891	4,776	7,127	▲ 33.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	30,273	2,162	2,146	0.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 511,958	▲ 36,555	▲ 42,291	▲ 13.6
合計	328,799	23,477	33,981	▲ 30.9

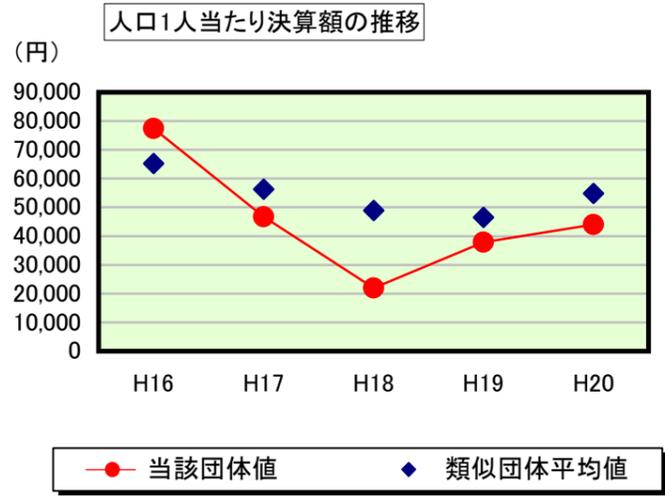
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,040,156	77,439	114.6	65,213	▲ 21.0	135.6
うち単独分	914,171	68,059	201.5	47,301	▲ 14.5	216.0
H17	631,579	46,725	▲ 39.7	56,261	▲ 13.7	▲ 26.0
うち単独分	582,962	43,128	▲ 36.6	37,300	▲ 21.1	▲ 15.5
H18	298,977	22,001	▲ 52.9	48,871	▲ 13.1	▲ 39.8
うち単独分	284,039	20,902	▲ 51.5	30,756	▲ 17.5	▲ 34.0
H19	524,275	37,914	72.3	46,517	▲ 4.8	77.1
うち単独分	305,968	22,127	5.9	26,777	▲ 12.9	18.8
H20	616,031	43,987	16.0	54,836	17.9	▲ 1.9
うち単独分	539,316	38,509	74.0	30,795	15.0	59.0
過去5年間平均	622,204	45,613	22.1	54,340	▲ 6.9	29.0
うち単独分	525,291	38,545	38.7	34,586	▲ 10.2	48.9